

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現 金	仮 払 消 費 税	本 店	研 究 開 発 費
賞 与	普 通 預 金	仕 入	仮 受 消 費 税
未 払 消 費 税	旅 費 交 通 費	賞 与 引 当 金	立 替 金
商品保証引当金繰入	商 品 保 証 費	天 草 支 店	雑 収 入
球 磨 支 店	商品保証引当金	売 上	給 料
租 税 公 課	未 払 金	未 収 消 費 税	売 掛 金
当 座 預 金	賞 与 引 当 金 繰 入	買 掛 金	備 品

1. 熊本商事より商品¥648,000（税込価額）および研究開発目的にのみ使用する作業台¥378,000（税込価額）を購入し、代金は翌月末払いとした。消費税の会計処理は税抜方式により行い、消費税率は8%である。
2. 前期に保証書を付して販売した商品について、顧客より無料修理の申し出があったので、修理業者に修理を依頼し、代金¥120,000は現金で支払った。なお、前期の決算で計上した商品保証引当金の残高は¥80,000である。
3. 八代商事株式会社の本店は、天草支店が球磨支店の旅費交通費¥46,000を現金にて立替払いしたとの報告を受けたため、これにもとづき会計処理を行った。支店間取引の会計処理は、本店集中計算制度を採用している。
4. 決算にあたり、納付すべき消費税の額を確定した。なお、本年度の消費税の仮受分は¥1,245,000、仮払分は¥540,000であり、消費税の会計処理は税抜方式により行っている。
5. 従業員への賞与¥560,000を、普通預金口座から振り込んだ。なお、前期の決算で計上した賞与引当金の残高は¥370,000である。

第 2 問 (20 点)

次の〔資料〕にもとづいて、答案用紙の株主資本等変動計算書について、() に適切な金額を記入して完成しなさい。金額が負の値であるときは、数字の前に△を付すこと。なお、会計期間は平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

〔資料〕

1. 平成 29 年 6 月 22 日 定時株主総会を開催し、剰余金の配当および処分を次のように決定した。
 - (1) 株主への配当金について、その他資本剰余金を財源として ¥200,000、繰越利益剰余金を財源として ¥300,000 の配当を行う。
 - (2) 上記(1)に伴い、会社法が定める準備金の積立てを行う。
 - (3) 繰越利益剰余金を処分し、別途積立金 ¥150,000 を積み立てる。
2. 平成 29 年 9 月 10 日 A 株式会社を吸収合併し、合併の対価として新株 3,000 株 (1 株当たりの時価は ¥400) を発行し、A 株式会社の株主へ交付した。新株の発行に伴う純資産の増加額のうち、¥600,000 は資本金、¥480,000 は資本準備金、残額はその他資本剰余金として計上する。
3. 平成 30 年 3 月 31 日 決算日を迎えた。
 - (1) 前期以前よりその他有価証券として保有している B 株式会社の株式について時価評価を行う。取得原価は ¥500,000、期末時価は前期末が ¥550,000、当期末が ¥400,000 であり、評価差額は全部純資産直入法により処理する。B 株式会社の株式以外にその他有価証券は保有しておらず、当期中に売買は行われていない。なお、評価差額については、実効税率 30%により税効果会計を適用する。
 - (2) 当期純利益 ¥517,000 を計上した。

第 3 問 (20 点)

次の〔資料〕にもとづいて、平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の連結損益計算書、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書（利益剰余金のみ）を作成しなさい。なお、解答値が 0 となる場合には、答案用紙に 0 と記入すること。

〔資料〕

- P 社は平成 28 年 3 月 31 日に S 社の発行済株式総数 50,000 株のうち 40,000 株を ¥3,920,000 で取得して支配を獲得し、それ以降 S 社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。平成 28 年 3 月 31 日の S 社の純資産は、資本金 ¥3,000,000、資本剰余金 ¥1,200,000、利益剰余金 ¥500,000 であった。
- 当期における P 社および S 社の個別財務諸表は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

借 方 科 目	P 社	S 社	貸 方 科 目	P 社	S 社
諸 資 産	8,390,000	3,860,000	諸 負 債	2,820,000	850,000
売 掛 金	5,000,000	1,630,000	買 掛 金	3,000,000	1,160,000
商 品	4,500,000	1,710,000	長 期 借 入 金	4,100,000	1,250,000
土 地	2,120,000	960,000	資 本 金	10,000,000	3,000,000
長 期 貸 付 金	2,200,000	—	資 本 剰 余 金	3,900,000	1,200,000
子 会 社 株 式	3,920,000	—	利 益 剰 余 金	2,310,000	700,000
	26,130,000	8,160,000		26,130,000	8,160,000

損 益 計 算 書

自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日

(単位：円)

借 方 科 目	P 社	S 社	貸 方 科 目	P 社	S 社
売 上 原 価	18,000,000	6,860,000	売 上 高	30,000,000	9,770,000
営 業 費	10,404,000	2,650,000	受 取 利 息	44,000	—
支 払 利 息	82,000	25,000	受 取 配 当 金	272,000	—
当 期 純 利 益	1,830,000	265,000	固 定 資 産 売 却 益	—	30,000
	30,316,000	9,800,000		30,316,000	9,800,000

- P 社および S 社は利益剰余金を財源とした配当を每期実施しており、その支払額は次のとおりである。
P 社：前期 ¥994,000、当期 ¥1,098,000
S 社：前期 ¥144,000、当期 ¥159,000
- P 社は S 社に対して前期より商品の販売を行っている。当期の販売高は ¥5,450,000 であり、S 社の期首商品棚卸高のうち ¥850,000、期末商品棚卸高のうち ¥900,000 は P 社から仕入れた商品である。P 社が S 社に商品を販売する際の売上総利益率は 40% である。
- P 社の当期末における売掛金のうち ¥908,000 は S 社に対するものである。貸倒引当金は考慮しない。
- 当期において S 社は P 社に対して帳簿価額 ¥420,000 を ¥450,000 で売却した。当期末現在において、P 社は当該土地を保有している。
- P 社の当期末における長期貸付金のうち ¥800,000 は S 社に対するものであり、当期末に 1 年分の利息の受払い（年利率 2%）が行われている。貸倒引当金は考慮しない。
- のれんは支配獲得日の翌年から 10 年間にわたり定額法により償却を行っている。